

最近の販路開拓支援に関する商工会議所の取り組み例

日商の取り組み

1. 李克強首相に輸入規制撤廃を要請

- 2018年9月、日本商工会議所は、日中経済協会および経団連と合同で訪中団を派遣。三村会頭は李克強首相に対し、東北地方の日本産食品に対する規制の緩和・撤廃の検討を昨年に引き続き要請した。
- 三村会頭は「東北地方は震災後7年半たち順調に復興している。2020年のオリンピックは復興五輪としたい。農水産物・食品の対中輸出が依然として規制されており、何とか解決することが、東北地方の復興に役立つと考えている」と述べた。



2. まるごと福島フェア

- 日本商工会議所は、全国商工会、JA、全森連、全漁連の商工業・農林漁業団体と2017年5月に締結した“連携協定”に基づく事業として、同8月に東京で福島物産展を開催。福島県産の野菜・果物・水産加工品等が展示販売された。



東北六県商工会議所連合会の取り組み

1. 東北絆まつり

- 2011年から東北六県の夏祭りを一堂に集めた「東北六魂祭」を実施。2017年からは「東北絆まつり」に改称して開催を継続している。東北六県の県庁所在地が持ち回りで、これまでに8回開催し、延べ240万人を集客している。会場では東北の物産販売等も行われる。



2. 伊達な商談会

- 商工会議所のネットワークにより、全国から有名百貨店等のバイヤーを招聘。
- 2013年4月から毎年1,000件程度の商談を継続して開催。2013～17年度平均当日成約率は約20%と一般的なもののより高いのが特徴。



3. 東北復興水産加工品展示商談会

- 2018年6月に仙台市で開催。全国水産加工業協同組合等と共催。
- 青森15社、岩手34社、宮城69社、福島10社の計133社が参加。2日間で5,600名が来場。当日商談成立が92件(15.8%)。2019年以降も継続予定。



各地の取り組み

1. 「企業マルシェ」応援物産展

- 東京商工会議所は、企業マルシェ(14年度より16回実施)、被災地応援物産展(14年度より14回実施)を継続的に開催。



2. ずんだ豆を使った商品開発

- 刈谷商工会議所は東北復興支援として取り組む「仙台産のずんだ」を使った新商品を紹介するため復興庁を訪問。同事業から誕生した「ずんだたい焼き」「ずんだシェイク」等を試食した。



3. 企業合同物産展「JAPAN市」

- 名古屋を皮切りに仙台、福岡、東京、広島、札幌の各商工会議所はオリ・パラ等経済界協議会と協力して物産展「JAPAN市(NIPPON市)」を開催。



4. いわて・三陸けせん希望ストリート

- 大船渡商工会議所などが、2012年度より岩手県気仙地方の特産品販売会や写真展等を毎年東京で開催。2018年は10月6～8日に有楽町駅前で開催し、約4万人が来場した。

